

京都労研ニュース

NO. 2

種 類 先
京都市北区小山
中瀬町14の7
中村太郎

(一九七〇・四・十五発行)

オ一回連続講座

『労働組合運動の再編』

京都労働運動研究会の主催による、京都地域労働組

合の結成をめぐり連続講座のオ一回は、4月12日に開か
れた。オ一回のテーマは「労働組合運動再編の現状」と
題して、一条実氏よりの報告の後、討論を行った。すま
に現在の労働組合が、どうしようもない状態に至って
いることが、報告の中でのべられ、しかもその状態は日
本一国の問題ではなく国際的動向に規定され、しかも、
現在の再編のポイントには日本帝国主義の東南アジア進出
と密接に関係していることが明らかにされた。以下はその
報告である。

資料

労働戦線最新近の動向

一、既存四全国センター(留44・6現在)

(1)総評 四二二四、三二七名

(2)務一六六、八六六 労九八、〇〇〇 民二六九、五三〇

(3)中立労連 一、三四四、八二七名

(4)務・労〇 民二、三四八、八七〇

(5)新産別 七三、〇八五名

(6)務・労〇 民七三、〇八五

(7)その他 一、〇四二、三四五名

(8)務・労七、〇九四 民七、〇二五

(9)同盟 一、九六二、七八六名

(10)務・労一、三三三〇 民一、八三三、四六六

※注11務は公務員、労は公務協、民は民間

二、新しい組織

(1)国際金属労連日本協議会(I.M.F.J.C) 一、一〇〇

主催：国際自由労連・鉄鋼・電機等

②労働問題研究会——88・8

主導：全通・全織・海員組合及び産労連・電機
電通・鉄鋼

③地方・連絡会評“および”懇談会

主導：労働問題研究会(全市民懇)

④金属産業労働組合連絡会評——89・6

主導：新産別

⑤日本労働交流クラブ(東京・大阪中心)——88・12

主導：アメリカ大使館

⑥全国主要民間労組委員長懇談会——物・1

主導：八幡・松下・東レ

⑦生産性労働問題懇談会——物・1

主導：生産性本部

三、産業別労使会議(主導：生産性本部)

(1)繊維 ①全織同盟(滝田全織同盟委員長)

②日本紡績協会(露口日清紡社長)・日本化学

繊維協会(宮崎旭化成社長)など4団体

産業労働懇話会(主導：労働者)

発足 一九七〇・一月十日

構成 政府・学識経験者・使用者団体・労働団体)

総評5、同盟3、中立2)

報告——

日本の労働組合運動の再編

——一条 実——

現任全国的に粗松なれている労働組合は資料にあるように4組織ある。最近新聞でさかかしている労働組合再編の現状は、われわれにとって苦しい状態を生み出すと同時に、今さらわれわれが運動を開始すべきこととを迫っている。この再編の動きがあるが、現任明らかにならぬものも明らかにならぬもの。

一、国際金属労連日本協会の(IMF・JCC)——84

一九五六「日本繊維産業労働使会議」発足
一九六九 十月 内容強化

②自動車 ①自動車産業労働協会(徳路自動車労連会長)

②日本自動車工業会(川又日産社長)

一九六八 八月 一回労働懇談会

③電力 ①全国電力労組連合(電力連前川委員長)

②電気事業連合会(木川田東電社長)

一九六九 三月 電力中央労使会「設置

④電機 ①電機労連(清田委員長)

②東芝・日立・松下等大手労務担当者

一九六九 十月 「労使懇談会」

⑤鉄鋼 三月新日鉄発足後、日本鉄鋼連盟と鉄鋼労連

が発足する。

⑥造船 ①造船総連(三菱・石川・川重・鋼管

②日本造船工業会(永田日立社長)

一九六九 十二月 「造船産業労働使会」

⑦台化・全鉱 定期大会で産別労使会議設置提唱。

日本の労働戦線の動きは、国際的労働連の動きと密接にかかわっている。このはじめがIMF・JCCと理解する必要があるだろう。JCCの70年代の情勢把握は、東西の対立、冷戦の時代から多極化の時代へと向かっている。労働戦線を見ても、世界労働と自由労働の時代から国際的に産業別に再編が進んできている。70年代は対立から融和協調へと進み、すばらしいバラ色の時代である。この方針を受けて、例えば新産別は「多極化時代への扉を開いたものは、IMF・JCCの結成であった。しかしJCCが粗松的確立を見ながら後、即ち、この2年内外に事態は一回転をげた。より広く、より奥行きのある融和全体にわたる自由交流とこいけい協力が中央、地方、単産、単組の全この段階に広がってきた。そして、労働戦線統一運動の具体的な目標もすでにぼんやりと見えてきた」といっている。これは国際的な労働戦線の動向は、日本の戦線の動向と密接不可分に結びついている。

これは全産の東木氏が中心にやっていたものだから、全産の東木氏は「今年の早瀬にあたり」と懸念し情勢の分析をしているが、升とことごとく似ている。「日際的に急戦を背景に世界労連と自由労連に分裂していた時代は過去のものとなり、今や平和共存体制が確立しつつある」とのべている。労向研は全産の機関決定で中央段階から労労組合の再編を意図して進められたい。最近では3月に労向研を用いた全口閉に結成していくという方針を出している。京都では69年2月末に宇野浩二氏の賛助のもとに京都労労組合主要研究会が結成されている。全産連、全産、水産、京阪など京都の主要労労組合が加入している。

三、地方連務会試みによる「懇談会」
労向研が主導しながら全口閉に作っているものとして、神奈川、福岡、大阪、静岡、京都、和歌山、岡山、山口、熊本などに作られ、東京、愛知、滋賀、奈良、栃木、兵庫

5、日本労労交流クラブ
東京、大阪中心に68年10月に結成されている。東京はアメリカ大使館、大阪の場合は領事館が主導している。これまでに労労組合幹部約2000名をこえてアメリカへ行っていろいろの迷惑を被っている。大阪では地評の平垣事務局長、大文、国労などの委員長などがほとんどを要する労労組合の幹部が2ヶ月に一回在領事館で会合の打ち合わせをしている。

6、全国主要民間労労委員長懇談会
今年月に旗揚げしている。中心は総評の八幡、中上、の松下、同盟の東と大阪で開始している。3月の会合では「主権」というテーマを取って6月には全大総評会を兼ねて戦線統一の具体的な動きを開始することになっている。主要メンバーは総評では八幡、鉄、住友化学、住友金属、同盟から八幡、武田、小松、製作所、三菱重工、王子製紙など、中上、は松下、中上、

準備中である。

また産業界には、大阪を中心とした「石油化学産業界労組懇談会」がまとまりかけているし、住友化学を中心に「関西労連」「東日本労連」など石油化学を中心に再編を開始している。1月には愛蔵と住友が東評を脱退し四国労連の準備をはじめている。

四、全産産業界労組連務会試み
新産別が中心に69年5月末から開始している。粗松、針は地方別に分け、関東は日工機、東海地方は東芝の羽津、中部地方は、関西地方は島津、中口地方は宇部鉄工という型をまとめて1000人から5、6000人の中間の機械金属産業界でこの方針を相談している。ゆくゆくは労労戦線の再編の際には参加することを規約にのべている。

トヨタ自動車、三菱化成、東芝、キリンビールなどが加名しているが、これらは資金を求めていくメンバーズメーカーの労組組合である。

7、生産性労労問題研究会
70年1月に結成されている。メンバーは生産性本部の中島三洋、総評では全産、機、鉄鋼宮田、全産、山口、日通、伊部の各委員長、同盟では池田、塩路自動車、海員組、金等々、中上、は清田、電気労連、新産別は細谷、藤川と大谷書記長、朝日新聞論主幹、毎日論説委員、読売新聞論説委員が学識経験者として参加している。

以上のものに、今年に入って全面的に活動を開始している。これは12月に社会党が選挙を買ったというところを旗揚げのときと定めてきている。2月20日には社会党の「社会党統一の呼びかけ」がなされており、社会党では江田派を中心に和田派、小津派などが再編の動きをしている。

實際に強かに動き出すのは6月の中旬迄を期を過ぎてもうという事である。

総評内部では鉄鋼労連及び生鉄評議連を表明しており、空村もその年後を目指し戦線統一をしようとの入っている。しかし最近では総評を脱退しないといはじめている。それは、総評の要となつていて岩井章が完全に撤退していつている。岩井は8月の大会で飛ぶといふのは有力な線である。最近岩井に岩田鉄鋼専務長がもう1年の留年を要請している。岩井章が今年飛びと、電通から入っている。大木企画統務局長という空村の半分が専務局長になる。そうすれば鉄鋼は総評を脱退することなく同盟との戦線統一はスムーズに行くといふことになる。もう一年留任させれば岩井も水子もに反対派を作つて体制をととのえてその時に飛びすといふプログラムのものである。これは岩井も念めて再編しようとする岩田評の流れと、大阪で開始された民権連の流れがある。地域的には太平洋ベルト地帯のほとんどの府県に作りかゝっている。それを関西

では、関西民間労組連協賛会としてまとめている。関東も同様である。岩田評とは裏を返キキツト、連絡がついていて、7月に旗上げすることを目指し、現在のナショナルセンターを空村化して行くこととしている。また全電通の岩井も新しい岩田評連を作るといつておりこれは社会党の構改と民権連の新党を結成すると考えられる。

以上の戦線統一の基盤は、新産別労使協賛会という形にするに準備はとつていている。もちろんこれを重視すべきである。民間のほとんどの企業では労使協賛会をするにやつておりこれを産別に結ぶものであり、1955年の鉄鋼を皮切りに進められてきている。中心企業では産別産別労使協賛会が出来あがつており、これを推進したのは生産性本部である。

たつたが、今年10月10日、政府のキモ入れで中込伊知郎を会長とする産別労使協賛会が発足した。これは産別に労使協賛会を作つてきたものに政府が全体にアマミラウしたものと見える。2、3日前の新聞では賞金問題もここに話し合ふことを明らかにしている。生産性本部のこともとの言ひ分は産別に賞金を求めることであり、それによりヨーロッパ型の労使組合が出来るといふことである。ところがこれは地域別には65年6月の因崎で開かれた産別労使協賛会を皮切りに「地域別労使協賛会」が推進されてくる。最近京都で開かれた生産性本部、関西経済同友会のセミナーには岩田組の代表者が参加している。例えば旭化成社長の岩田輝が賞金を打ち上げぬばならぬといひ、つていふのに対し、関西電力労組の岩田専務長は初任給をもつ少し、圧さるなどの発言をしている。これは岩田と藤田善雄の2人の労使協賛会には全面的に組織され、これからの固めていく段階に来ている。そのため、岩田組の再編統一を1日も早くしたいといふ情

況にまつていふ。すでに労使協賛会の現状は、鉄鋼の日本交差に対しても、2月10日には全鉄同盟と鉄鋼協賛会が労使一体となつて決起集会を行つていふところに来つていふ。4月3日には200社の全鉄の幹部を集めて鉄鋼協賛会と日本鉄鋼協賛会を行つていふ。アメリカの鉄鋼労使と日本の鉄鋼労使者がインテリナショナルな方向で争うのではなしに、日本の鉄鋼の資本家と岩田組が一掃になつて反対しているといふ情状を見るとき岩田一体となつた事をありありと見る事が出来る。産別主義間の矛盾を労使一体となつてあつたといふ方向で進んでいる。日本の岩田組の運動はここに歇落しきまつてしまつた。

なぜこのような情状になつたのか。中心を岩田組のあつた中での60年代は労使は対立してつた時代であった。70年代は岩田組は体制外から体制内へ、労使対決の労使協賛会(重業が務めていた。その理由)の一つは、岩田組が大きくなつて社会的責任を感じなければならなくなつたこと。

であり体制外運動だ。いっていいのは全日民の期待に添えられなくなつてきたからである。又つにはナショナルイズムの問題として、日本だけが日露関係に係つていないという時代はすぎた。帝権一体となつて日本の利益のためを闘つていかなければならぬ時代になつた。とのべている。これはまさしく、70年代の問題の核心を突いてゐる。この内容も長帝権などの主張を裏付けてゐる。

我々は60年に焼出し、60年から70年代に引きついで闘いを継続してゐる。大闘争の根柢何か、反戦派労働者が立てたのは何故か、オーストリアのような方向性を目指すのかという問題があるが、私は労働者階級が革命の主体という事は本當にそうなのかと自信がない。しかしそこに自分をかけるつもりはなからざる。藤田孝雄の言つてゐることで一言だけ「君達の労働組合の批判は、現在の労働組合のつづきを批判してゐるのだからいいから、我々現在の労働組合は労働組合であるからいいのだ。そこをほ

討 論

——司会——では、オーストリアの労働組合も「オーストリアから依つてゐる労働組合」についてこの討論にうつりたい。——A——運動論とこの労働組合の再編の動向はどのようなものであるのだろうか。両者のつながりの傾向はどのようなものか。

——糸——企業では運動はほとんどなされてゐると思ふ。中上層は大企業との格差がかなり再びひろく問題化するのでも、山手系の中層のものが中心はなつてゐる。このようになるのはいいか。労働力は、今までは年が一層数が多いといつたので、ラミニミムムと進んで来た。しかし、これからは、少くせよのようになるのではあるか。また、手厚別賃金は完全にいくつある。くさされたところへ、脈衝を振盪させるが、進んでゐる。合理的な手段で進んでゐる。この中で、労働組合として、労働協会の成長して、右への再編を進めてゐる。松下が口腹したのも、日韓

させさせて君達自身が何かを作るべきだ。と、思つてゐるように思ふ。反戦派労働者の立場でそれを支える我々の労働運動を作り出し、その主体を作り出す以上、主体的である。又これだけの労働運動は労働組合運動を全面的に否定しないところに意味がある。た、60年代まで、付随でも意識があつたが、今日、労働組合が完全に労働組合をなくしてゐる。これは、オーストリアの労働組合を作らうとするときにはじめて積極的な意味がある。

昨年一月に全日の活動者会議が開かれたときに個人加盟の組合を作らうと提案し、東京郵政局の人からは、全日左翼労働者評議会を作らうという呼びかけもあつた。それ以後、作業員連合といふのが、京都で労働組合の旗上げがなれば、全日的に波及する条件はどの程度かと思はれる。私はこの運動を性格を入れてや、つみたと思つてゐる。

糸村の問題がある。運動は労働力を足から解雇してしまふ大層の進出で、労働力を求めつた。日韓未だに反社しては困るといふことと、日内の労働力不足を背景に賃金体系を変えてゐた。ここに古橋久の基礎が着せられ、ナショナルイズムの問題は東南アジア進出という再編の問題にある。繊維、鉄鋼、銅、鉛、銅など、異なる関係である。企業の解雇主義的海外侵略の中で、それに伴う労働組合の対応は全くない。日韓主義的再編は対応を伴つてゐる。労働組合は全くない。だから反社労働組合の、反社的ありたい意味がでる。

新日本製鉄は最近朝鮮の馬山に巨大な工場を建て、その間に日本の技術者が一五、六名しかいない。現在の賃金は日本の四分の一、それに伴う労働組合もなしに投資家業をやらせてゐる。この再編は再編の問題である。労働組合の経営協会の再編は、再編の問題である。この上には日内的再編、労働力不足による再編

別働隊の崩壊などが加わる。藤田君誰か決定的に見越しているのはこの案だと思う。相手はナショナルリズムでキヤックと押組みをしている。

中小の場合には構造は変わってきている。京都の大日本スクリューでもソニーが買いたたいてきているし、滋賀、愛知で買われたビエラの企業を調べてみたら松下が買いたたいて製造原価をわっている。このように中小ではまだ系列化とかスクラップ化が進むと思う。

—B— 私は鐵錐産業に付いているが新聞を見ると北陸地方では労使一体となって日米鐵錐問題にあたっていているが、京都はその動きをまだ知らない。鐵錐産業の動向はどのようになるのか。

—A— 小さいところはこのまゝ行くのかも知れないがしばらく染めなどは大量に輸入し進出している。あなたのところは系列はどのようか。

—B— O.O.紡の下請加工をしまっているが、その他いろいろなどところの下請もしている。昨年八月頃にはO.O.紡

にやられている。

—A— 糸一 下請けなら死のうががしようがかまわないといふことか。

—B— 私の社会でも同じことがある。東南アジアへの進出におくれたり競争に負けるというところで、進出がおくれたのは各業者が無能だからというところをいふ。しかもそのことによつてしか賃上げはされないのだから意識をつよつけ、さらに、本工のみが良くなることを考へる方針が出され、臨時工とか下請工にしわよせをされている。海外へ出ていることだつて貿易とかいうことでその本質が全然バクドロされずに現存に至っている状況だと思つてあるならばどうするのかわからない。私なんか悪い傾向ですけど、全然やる気が起らない。春斗が何によつて保障されるかという点、企業の繁栄ではない。こんなことを考えると私なんか、もっともじゃないかならぬことは政治そのものではないかと思つて。

—A— 糸一 ぎうたううけど、ゼニ取らなマカンのどち

の要請で台湾へ搬出して。

—A— 糸一 そのとき組合は台湾進出に対して何かしてやるか。

—B— 何もしていない。

—A— 糸一 全鐵同盟が日米交渉に労使一体となって旗をたっているのと、台湾進出に対して何もしないということとは変りがない。矛盾が顕在化すれば労使一体となって動くことはまちがいないだろう。京都でもたくさん企業が東南アジアへ進出しているが、それに反対して動いたということは聞いたことがない。これははまともな労使組合とはいえないのではないか。

—C— 今回の問題は一つの企業の中でもある。口鉄では合理化の名のもとに業務の下請化が進んでいる。汚いしんどい、危い仕事は全て下請にしてしまへど

労使組合は反対をやるどころか、こっちも、あつても下請にせよと要求している。同じ仕事をしているのに一歩もヘルメントの色で区別され口鉄振興にこそ使われるもの

がうか、全日民総生産オニ位とがいわれているけれどもこれは今の労働運動指導部の責任やう。賃金なんて全然とれてないんや、金へ。

—D— 何故取れないかという時、その賃を向處にせよお金だけを問題にしているから、遂に取れないのじやないか

—A— 糸一 こんな取れないというのは外国ではないんや、どちがうか、今からますます取れなくなる。マイホームなんて一人残業のけま十四、五分がせがなまあ、あうへん。

—E— いろいろ語られているけれどもイメージというか、運動論などというものはどうなるのか、僕自身わかんないんだけど……。

—A— 糸一 俺もわからんなあ。ただハッキリしているのは、いまのまじやあかんということや。

—F— フランスのC.P.T.あたりでは組織率30%くらいらしい。それで労

